

平成24年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 大浦 真里枝
[JASDAQ コード 2906]
問合せ先 経営企画室 近藤 茂
TEL 03-3512-4005

(訂正・数値データ訂正あり)「平成24年3月期 第2四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成24年3月14日付「第三者委員会による最終報告に基づく過年度決算訂正の概要について」で開示いたしましたとおり、平成23年12月15日付で受領しました中間報告書ならびに平成24年2月27日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成22年第2四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実を則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、平成24年3月期 第2四半期決算短信に掲載されている訂正後の連結財務諸表および財務諸表につきましては、北摂監査法人の監査を受けております。

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正事項については訂正後のみを記載し訂正箇所には下線^{__}を付して表示しております。また、参考として訂正前の全文を添付しております。

記

訂正を行う決算短信等

「平成24年3月期 第2四半期決算短信」

以 上

【訂正後】

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ホッコク
 コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大浦 真里枝
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 青池 啓忠 TEL 03-3512-4005
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,454	△ 71.8	△ 193	—	△ 175	—	△ 214	—
23年3月期第2四半期	4,300	72.4	△ 503	—	△ 514	—	△ 1,018	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △ 217 百万円 (— %) 23年3月期第2四半期 △ 1,020 百万円 (— %)

	1株当り 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第2四半期	—	△ 12.95	—	—
23年3月期第2四半期	—	△ 71.05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
24年3月期第2四半期	4,780	1,733	1,733	36.0	—	—	
23年3月期	6,593	1,952	1,952	29.4	—	—	

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,719 百万円 23年3月期 2,027 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当り 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期(予想)	3,017	67.3	△ 217	—	△ 197	—	△ 175	—	△ 10.61	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 東洋商事株式会社
(注)詳細は、添付資料P 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適弁 : 無
(注)詳細は、添付資料P 「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q: 17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q: 1,200,590 株	23年3月期	1,200,589 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q: 16,534,410 株	23年3月期2Q	14,335,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。また、当第2四半期連結累計期間では震災による外食産業への影響が大きくなりました。

このような状況のもとで当社グループは、事業の方向性として原点回帰を図り事業の選択と集中を進め、連結子会社の売却を進めました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

(直営店事業)

直営店事業では、当第2四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで収益改善の目途がたちました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装し好調な滑り出しであります。

子会社LPQ Japan(株)では、「ル・パン・コティディアン」一号店が、各種メディア等での放映や紙面掲載による影響もあり売上は好調に推移しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成23年2月に閉店しましたが、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もあったことで売上高864百万円、営業損失56百万円と、前年同期と比べ改善はありましたが第1四半期の損失を消しすぎる利益には至らず厳しい結果となりました。

(F C事業)

F C事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。しかし、震災の影響で東北を中心に売上が減少し、売上高597百万円、営業利益0百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のF C加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、9月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないF C加盟店は2店であります。

(卸売事業)

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。これらから、卸売事業は売上高36百万、営業損失23百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高110百万円、営業利益62百万円となりました。

以上の結果、売上高1,454百万円（前年同期比33.8%）、経常損失175百万円（前年同四半期は経常損失463百万円）、四半期純損失214百万円（前年同四半期は四半期純損失1,004百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,780百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,813百万円減少しました。これは主に、現預金の減少716百万円、売掛債権の減少535百万円及び有形固定資産の減少164百万円があったことによるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,046百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,594百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少424百万円、繰延税金負債の減少369百万円によるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,733百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして219百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少214百万円があったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は124百万円（前年同四半期は387百万円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失206百万円を計上した一方で、減価償却費55百万円、子会社株式売却損43百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって減少した資金は239百万円（前年同四半期は56百万円の資金の増加）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって減少した資金は351百万円（前年同四半期は483百万円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少240百万円、長期借入金の返済による支出72百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成23年5月24日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成23年11月14日）公表の「第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、東洋商事(株)の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、193百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも124百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	632,123
受取手形及び売掛金	669,434	133,585
商品及び製品	278,563	60,368
原材料及び貯蔵品	29,960	6,691
その他	314,265	208,567
貸倒引当金	<u>△28,758</u>	<u>△20,610</u>
流動資産合計	<u>2,611,625</u>	<u>1,020,726</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,051,710	2,016,821
減価償却累計額	<u>△1,071,898</u>	<u>△1,071,218</u>
建物及び構築物(純額)	<u>979,811</u>	<u>945,602</u>
機械装置及び運搬具	232,848	147,962
減価償却累計額	<u>△166,613</u>	<u>△141,979</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>66,235</u>	<u>5,982</u>
工具、器具及び備品	217,178	210,429
減価償却累計額	<u>△150,117</u>	<u>△147,878</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>67,061</u>	<u>62,550</u>
土地	<u>2,183,986</u>	<u>2,118,386</u>
建設仮勘定	336	—
有形固定資産合計	<u>3,297,431</u>	<u>3,132,522</u>
無形固定資産		
のれん	<u>86,958</u>	72,465
その他	<u>41,772</u>	28,374
無形固定資産合計	<u>128,731</u>	<u>100,839</u>
投資その他の資産		
出資金	161,506	143,156
長期貸付金	160,904	154,754
長期未収入金	<u>897,386</u>	<u>791,015</u>
その他	562,484	567,117
貸倒引当金	<u>△1,278,028</u>	<u>△1,171,880</u>
投資その他の資産合計	<u>504,254</u>	<u>484,163</u>
固定資産合計	<u>3,930,416</u>	<u>3,717,525</u>
繰延資産	51,477	41,880
資産合計	<u>6,593,519</u>	<u>4,780,131</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	102,439
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	115,368
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	121,310	19,486
その他	<u>601,421</u>	<u>388,443</u>
流動負債合計	<u>1,474,584</u>	<u>715,738</u>
固定負債		
社債	1,025,000	990,000
長期借入金	693,346	650,462
役員退職慰労引当金	18,613	12,969
資産除去債務	130,257	131,021
繰延税金負債	<u>691,381</u>	<u>322,283</u>
その他	607,710	224,327
固定負債合計	<u>3,166,309</u>	<u>2,331,064</u>
負債合計	<u>4,640,893</u>	<u>3,046,802</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	<u>△1,825,637</u>	<u>△2,039,711</u>
自己株式	△250,694	△250,694
株主資本合計	<u>1,938,571</u>	<u>1,724,496</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△2,048
為替換算調整勘定	△459	△2,745
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,356</u>	<u>△4,793</u>
新株予約権	15,411	13,627
少数株主持分	—	—
純資産合計	<u>1,952,625</u>	<u>1,733,330</u>
負債純資産合計	<u>6,593,519</u>	<u>4,780,133</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,300,852	1,454,464
売上原価	<u>2,778,073</u>	<u>614,528</u>
売上総利益	<u>1,522,778</u>	<u>839,936</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,025,928</u>	1,033,879
営業損失(△)	<u>△503,149</u>	<u>△193,942</u>
営業外収益		
受取利息	12,050	4,998
受取配当金	20,896	20,189
負ののれん償却額	<u>44,267</u>	—
貸倒引当金戻入額	—	320
その他	40,536	40,967
営業外収益合計	<u>117,751</u>	66,475
営業外費用		
支払利息	37,657	24,333
為替差損	44,448	—
その他	46,586	23,805
営業外費用合計	<u>128,692</u>	48,139
経常損失(△)	<u>△514,090</u>	<u>△175,606</u>
特別利益		
固定資産売却益	62,050	2,857
受取和解金	—	33,494
賞与引当金戻入額	3,221	—
その他	389	1,253
特別利益合計	<u>65,661</u>	37,604
特別損失		
固定資産除却損	117	8,968
減損損失	18,227	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
リストラクチャリング損失	344,628	—
子会社株式売却損	—	43,124
その他	37,203	11,468
特別損失合計	<u>542,962</u>	68,394
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△991,391</u>	<u>△206,396</u>
法人税、住民税及び事業税	5,066	11,059
法人税等調整額	<u>22,327</u>	<u>△3,381</u>
法人税等合計	<u>27,393</u>	<u>7,677</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	<u>△1,018,784</u>	<u>△214,074</u>
少数株主損失(△)	<u>△166</u>	—

四半期純損失 (△)

△1,018,618

△214,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	<u>△1,018,784</u>	<u>△214,074</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△1,151
為替換算調整勘定	—	△2,285
その他の包括利益合計	<u>△4,389</u>	<u>△3,437</u>
四半期包括利益	<u>△1,023,174</u>	<u>△217,511</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,023,007</u>	<u>△217,511</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△166	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△991,391</u>	<u>△206,396</u>
減価償却費	<u>118,671</u>	<u>55,987</u>
減損損失	18,227	32
のれん償却額	—	14,493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,938	—
為替差損益 (△は益)	1,695	△1,068
受取和解金	—	△33,494
有形固定資産売却損益 (△は益)	△51,580	△2,805
固定資産除却損	117	8,968
負ののれん償却額	<u>△44,267</u>	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	43,124
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>417,559</u>	△107,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,023	△5,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
受取利息及び受取配当金	△32,946	△25,188
支払利息	37,657	24,333
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>7,186</u>	31,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,805	8,696
差入保証金の増減額 (△は増加)	68,281	2,249
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,747	54,185
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△224,023	65,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,609	△18,172
未払金の増減額 (△は減少)	△108,581	△35,734
未払費用の増減額 (△は減少)	25,889	6,557
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,016	△29,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	<u>30,411</u>	8,839
その他	21,486	△2,746
小計	<u>△424,725</u>	<u>△139,104</u>
利息及び配当金の受取額	33,685	25,597
利息の支払額	△36,499	△24,071
和解金の受取額	—	33,494
法人税等の支払額	39,767	△20,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△387,770</u>	<u>△124,403</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,200	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△208,658
貸付けによる支出	△550	—
貸付金の回収による収入	59,409	5,967
関係会社貸付けによる支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,096	△46,954
有形固定資産の売却による収入	101,004	2,885
無形固定資産の取得による支出	△2,631	△1,723
出資金の回収による収入	—	13,559
店舗撤退に伴う支出	△39,729	△2,620
その他	8,887	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,094	△239,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△15,504	△240,000
長期借入れによる収入	379,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△158,133	△72,484
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
株式の発行による収入	366,415	—
配当金の支払額	△20,379	△27
自己株式の取得による支出	△75	0
その他	△23,243	△14,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,080	△351,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,695	△2,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,707	△718,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,825	1,338,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,533	620,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、193百万円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも124百万円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1) グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,692百万円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事㈱や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2) どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3) 賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,797	560,697	2,170,507	153,425	4,300,428	423	4,300,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,149	—	89,456	10,800	121,405	—	121,405
計	1,436,946	560,697	2,259,963	164,225	4,421,834	423	4,422,257
セグメント利益又は損失(△)	△88,858	8,314	△199,961	96,163	△184,342	△17,754	△202,096

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△184,342
「その他」の区分の利益	△17,754
セグメント間取引消去	12,712
全社費用(注)	△313,765
四半期連結損益計算書の営業損失	△503,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売」セグメントにおいて梅工場の閉鎖決定による減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,227千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	864,955	442,821	36,283	110,404	1,454,464	—	1,454,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	154,771	—	—	154,771	—	154,771
計	864,955	597,592	36,283	110,404	1,609,236	—	1,609,236
セグメント利益又は損失（△）	△56,578	19	△23,955	62,095	△18,417	—	△18,417

（注）1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△18,417
セグメント間取引消去	△9,220
全社費用（注）	△166,304
四半期連結損益計算書の営業損失	△193,942

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（7）重要な後発事象
該当事項はありません。

【訂正前】



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホッコク

コード番号 2906 URL <http://www.hokkoku.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大浦 真里枝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 青池 啓忠

TEL 03-3512-4005

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,454	△66.2	△194	—	△176	—	△214	—
23年3月期第2四半期	4,300	27.1	△515	—	△475	—	△1,016	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △217百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,020百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	△12.96	—
23年3月期第2四半期	△70.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	4,842	1,823	37.4	—
23年3月期	6,656	2,042	30.5	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,809百万円 23年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,017	67.3	△217	—	△197	—	△175	—	△10.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 東洋商事株式会社
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	17,737,000 株	23年3月期	17,737,000 株
24年3月期2Q	1,200,590 株	23年3月期	1,200,589 株
24年3月期2Q	16,534,410 株	23年3月期2Q	14,335,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が強まっており、低価格化による顧客獲得指向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。また、当第2四半期連結累計期間では震災による外食産業への影響が大きくありました。

このような状況のもとで当社グループは、事業の方向性として原点回帰を図り事業の選択と集中を進め、連結子会社の売却を進めました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月19日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手致しました。

平成23年5月17日付「人員削減等を含む経営合理化に関するお知らせ」の結果に付きましては平成23年11月14日付「人員削減等を含む経営合理化の取り組みの結果に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループのセグメント別事業については以下のとおりです。

(直営店事業)

直営店事業では、当第2四半期連結累計期間において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで収益改善の目途がたちました。また、東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として9月に改装し好調な滑り出しであります。

子会社LPQ Japan(株)では、「ル・パン・コティディアン」一号店が、各種メディア等での放映や紙面掲載による影響もあり売上は好調に推移しました。中国の子会社である多膳客（上海）際飲管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え平成23年2月に閉店しましたが、多膳客（どさん子）上海駅前店として5月リニューアルオープン致しました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もあったことで売上高864百万円、営業損失56百万円と、前年同期と比べ改善はありましたが第1四半期の損失を消しきる利益には至らず厳しい結果となりました。

(F C事業)

F C事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。しかし、震災の影響で東北を中心に売上が減少し、売上高597百万円、営業利益0百万円と低水準となりました。3月に発生した震災は、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のF C加盟店46店が一時営業を行えない状況でしたが、その後徐々に回復しました。4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、9月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないF C加盟店は2店であります。

(卸売事業)

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、事業の法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたがペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。これらから、卸売事業は売上高36百万、営業損失23百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移したこともあり売上高110百万円、営業利益61百万円となりました。

以上の結果、売上高1,454百万円（前年同期比33.8%）、経常損失176百万円（前年同四半期は経常損失475百万円）、四半期純損失214百万円（前年同四半期は四半期純損失1,016百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,842百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,814百万円減少しました。これは主に、現預金の減少716百万円、売掛債権の減少535百万円及び有形固定資産の減少165百万円があったことによるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は3,018百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして1,594百万円減少しました。これは主に、買掛金の減少424百万円、繰延税金負債の減少369百万円によるものです。主たる要因は連結子会社売却に伴うものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,823百万円となり、前連結会計年度末と比較しまして219百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少214百万円があったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は124百万円(前年同四半期は387百万円の資金の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失207百万円を計上した一方で、減価償却費56百万円、子会社株式売却損43百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって減少した資金は239百万円(前年同四半期は56百万円の資金の増加)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出208百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって減少した資金は351百万円(前年同四半期は483百万円の資金の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少240百万円、長期借入金の返済による支出72百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績を踏まえ、平成23年5月24日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成23年11月14日)公表の「第2四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、東洋商事㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

該当事項はありません。

【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、194,577千円の営業損失を計上し、営業活動におけるキャッシュ・フローも124,403千円のマイナスとなっております。資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,160	632,123
受取手形及び売掛金	669,434	133,585
商品及び製品	278,563	60,368
原材料及び貯蔵品	29,960	6,691
その他	306,648	200,950
貸倒引当金	△28,827	△20,679
流動資産合計	2,603,939	1,013,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,080,472	2,045,583
減価償却累計額	△1,075,629	△1,075,584
建物及び構築物(純額)	1,004,842	969,999
機械装置及び運搬具	232,848	147,962
減価償却累計額	△166,613	△141,979
機械装置及び運搬具(純額)	66,235	5,982
工具、器具及び備品	217,178	210,429
減価償却累計額	△150,117	△147,878
工具、器具及び備品(純額)	67,061	62,550
土地	2,229,319	2,163,719
その他	336	—
有形固定資産合計	3,367,795	3,202,252
無形固定資産		
のれん	—	72,465
その他	128,731	28,374
無形固定資産合計	128,731	100,839
投資その他の資産		
出資金	161,506	143,156
長期貸付金	160,904	154,754
長期未収入金	908,386	802,015
その他	562,484	567,117
貸倒引当金	△1,289,028	△1,182,880
投資その他の資産合計	504,254	484,163
固定資産合計	4,000,781	3,787,255
繰延資産	51,477	41,880
資産合計	6,656,198	4,842,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	102,439
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	144,968	115,368
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
未払法人税等	121,310	19,486
その他	574,805	361,827
流動負債合計	1,447,968	689,122
固定負債		
社債	1,025,000	990,000
長期借入金	693,346	650,462
役員退職慰労引当金	18,613	12,969
資産除去債務	130,257	131,021
繰延税金負債	690,387	320,957
その他	607,710	224,327
固定負債合計	3,165,315	2,329,738
負債合計	4,613,283	3,018,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	△1,735,347	△1,949,725
自己株式	△250,694	△250,694
株主資本合計	2,028,860	1,814,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△897	△2,048
為替換算調整勘定	△459	△2,745
その他の包括利益累計額合計	△1,356	△4,793
新株予約権	15,411	13,627
少数株主持分	—	—
純資産合計	2,042,915	1,823,316
負債純資産合計	6,656,198	4,842,177

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,300,852	1,454,464
売上原価	2,779,316	615,163
売上総利益	1,521,535	839,301
販売費及び一般管理費	2,036,928	1,033,879
営業損失(△)	△515,393	△194,577
営業外収益		
受取利息	12,050	4,998
受取配当金	20,896	20,189
負ののれん償却額	95,061	—
貸倒引当金戻入額	—	320
その他	40,536	40,967
営業外収益合計	168,544	66,475
営業外費用		
支払利息	37,657	24,333
為替差損	44,448	—
その他	46,586	23,805
営業外費用合計	128,692	48,139
経常損失(△)	△475,540	△176,241
特別利益		
固定資産売却益	62,050	2,857
受取和解金	—	33,494
賞与引当金戻入額	3,221	—
その他	389	1,253
特別利益合計	65,661	37,604
特別損失		
固定資産除却損	117	8,968
減損損失	18,227	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
リストラクチャリング損失	344,628	—
子会社株式売却損	—	43,124
その他	37,203	11,468
特別損失合計	542,962	68,394
税金等調整前四半期純損失(△)	△952,840	△207,031
法人税、住民税及び事業税	5,066	11,059
法人税等調整額	58,567	△3,713
法人税等合計	63,633	7,346
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,016,474	△214,377
少数株主損失(△)	△166	—
四半期純損失(△)	△1,016,308	△214,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△1,016,474	△214,377
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,389	△1,151
為替換算調整勘定	—	△2,285
その他の包括利益合計	△4,389	△3,437
四半期包括利益	△1,020,864	△217,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,020,697	△217,815
少数株主に係る四半期包括利益	△166	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△952,840	△207,031
減価償却費	119,915	56,622
減損損失	18,227	32
のれん償却額	—	14,493
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,938	—
為替差損益(△は益)	1,695	△1,068
受取和解金	—	△33,494
有形固定資産売却損益(△は益)	△51,580	△2,805
固定資産除却損	117	8,968
負ののれん償却額	△95,061	—
子会社株式売却損益(△は益)	—	43,124
店舗閉鎖損失	39,729	4,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	428,559	△107,546
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,023	△5,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	—
受取利息及び受取配当金	△32,946	△25,188
支払利息	37,657	24,333
売上債権の増減額(△は増加)	26,186	31,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,805	8,696
差入保証金の増減額(△は増加)	68,281	2,249
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,747	54,185
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△224,023	65,501
仕入債務の増減額(△は減少)	75,609	△18,172
未払金の増減額(△は減少)	△108,581	△35,734
未払費用の増減額(△は減少)	25,889	6,557
預り保証金の増減額(△は減少)	5,016	△29,449
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,411	8,839
その他	21,486	△2,746
小計	△424,725	△139,104
利息及び配当金の受取額	33,685	25,597
利息の支払額	△36,499	△24,071
和解金の受取額	—	33,494
法人税等の支払額	39,767	△20,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△387,770	△124,403

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,200	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△208,658
貸付けによる支出	△550	—
貸付金の回収による収入	59,409	5,967
関係会社貸付けによる支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△51,096	△46,954
有形固定資産の売却による収入	101,004	2,885
無形固定資産の取得による支出	△2,631	△1,723
出資金の回収による収入	—	13,559
店舗撤退に伴う支出	△39,729	△2,620
その他	8,887	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,094	△239,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△15,504	△240,000
長期借入れによる収入	379,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△158,133	△72,484
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
株式の発行による収入	366,415	—
配当金の支払額	△20,379	△27
自己株式の取得による支出	△75	0
その他	△23,243	△14,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,080	△351,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,695	△2,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,707	△718,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,825	1,338,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275,533	620,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当第2四半期連結累計期間においても、194,577千円の営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも124,403千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施しております。

(1) グループの再編

当社は、前連結会計年度まで子会社化による事業の拡大を目指しておりましたが、前連結会計年度においてもリストラクチャリング損失等の計上により2,868,859千円の当期純損失を計上しました。これらから当連結会計年度においては、事業の方向性を大幅に見直し、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるための部門の再編、人員の削減等による当社事業の再編と東洋商事㈱や㈱ニッカ食品といった子会社の売却を行ってまいりました。今後も随時事業の見直しを行い、収益部門への資源の集中を図っていきます。

(2) どさん子ブランドのリニューアル化による収益力の更なる強化

飲食業界においては引き続き厳しい環境が予想される中、原点回帰によりラーメン事業に特化し、他社との効果的な業務提携を進めるとともに、事業基盤の強化のため、既存ブランドをブラッシュアップすることで、より収益力のある強力なブランドを再構築し、直営店の出店、FC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。

(3) 賃貸用不動産の売却

上記、対応策を実行する上での資金として、当社が所有する賃貸用不動産を売却に充てることで賄うことを見込んでおり、必要となる資金額に応じて資産の売却を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,415,797	560,697	2,170,507	153,425	4,300,428	423	4,300,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,149	—	89,456	10,800	121,405	—	121,405
計	1,436,946	560,697	2,259,963	164,225	4,421,834	423	4,422,257
セグメント利益 又は損失(△)	△88,858	8,314	△199,961	94,919	△185,585	△17,754	△203,340

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△185,585
「その他」の区分の利益	△17,754
セグメント間取引消去	12,712
全社費用(注)	△324,765
四半期連結損益計算書の営業損失	△515,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「卸売」セグメントにおいて梅工場の閉鎖決定による減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては18,227千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	直営店事業	FC事業	卸売事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	864,955	442,821	36,283	110,404	1,454,464	—	1,454,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	154,771	—	—	154,771	—	154,771
計	864,955	597,592	36,283	110,404	1,609,236	—	1,609,236
セグメント利益 又は損失(△)	△56,578	19	△23,955	61,460	△19,052	—	△19,052

(注) 1. 「その他」の区分には、環境事業等が含まれておりましたが、前連結会計年度中に当該事業を廃止したため、「その他」の区分に含まれる事業セグメントはありません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、連結子会社であった東洋商事㈱、㈱ニッカ食品及び北京東洋海商貿易有限公司の全株式を売却したことに伴い、前連結会計年度の末日に比して、「卸売事業」のセグメント資産の金額が著しく減少しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△19,052
セグメント間取引消去	△9,220
全社費用(注)	△165,984
四半期連結損益計算書の営業損失	△194,257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。